

1年遅れの 開催 オリンピックの と成功を祈りたい

伊藤 澄夫 伊藤製作所社長
中京大学特別栄誉客員教授

この原稿を書き進めている6月中旬、政府やIOCではなんとか東京オリンピックを開催したいという状況だが、成功を願っている者は私だけではない。

昨年2月に始まった新型コロナウイルスは現在も終息に向かっていない。国民にワクチンが配分されるのが唯一の希望だ。幅広い企業が困難に立ち向かっている中、国家の税収の減少は避けられない。加えて政府から支払われる補助金などの出費は半端な額ではない。新型コロナウイルスによる打撃とオリンピックの中止による財政赤字を改善するためには、今後大幅な増税になることを国民は覚悟しなければならぬ。

前回の東京オリンピック以来半世紀ぶりとなる日本での夏季オリンピック開催となれば、私にとつて2度目の観戦となる。仮に観戦ができない大会となつても開催してほしい。世界中の選手をはじめ関係者やマスコミの来日だけでも相当の経済効果は生まれるし、各国に配信するテレビの放映料だけでも随分足しになるだろう。

が、そうした言動が世界から評価されることは無いし、逆に韓国のイメージダウンになる。

放射線を防御する宇宙服を着て聖火ランナーが走っている写真を作成したり、ホテルを貸し切り韓国よりすべての食材を持ち込み選手の手を守ることを発表するといった行動は、世界中から反感を買うこととなる。

こうした韓国政府の行動に対し、「わが国の機関では十分な検査をした食材を使うことで危険なはずはない。そこまで心配するならばポイントすればいい」などということを日本は言わないほうがいい。私なら次のように伝えたい。

「日本側として何ら問題の無い食材に対して心配するならば、水の心配もしたらいかがですか？ 後になって日本の水が汚染されていたなんて平気で言える韓国の皆さんに水も使っていたらどうかは心配だ。従って料理や食器を洗う水も韓国から空輸してほしい」

また「IOCのパンフレットに竹島が記載されているので、それを削除しない限りポイントする」

米週刊誌『USニューズ&ワールド・レポート』の分析によれば、「日本人は世界で最も自国を低く評価している」と昨年発表された。私の意見として、国益を重んじないマスコミや野党の考え方が海外に伝わったことも大きく影響している。自国を控えめに、悪く言うことで、自分に存在感があり、知的文化人と考える大学教授も多い。

しかし、同誌の「ベストカンントリー（最高の国）ランキング」で、日本は2020年版は3位、21年版は2位と発表されている。常に海外と交流している私から見れば世界で2位とは少々高すぎる評価だが、世界中からの日本の見方を知るほどに、日本を高く評価、あるいは見直している人々が増加していることは事実だ。

従ってオリンピックを契機に「ぜひ日本へ行きたい」と考える外国人は多いだろう。日本の良い部分を実際に見ていただくことでも、オリンピック開催の意義はある。

韓国への対応は

そんな中であつて、韓国だけは

などと追い打ちをかけてきたが、「それが気に入らないならオリンピックに参加するな」と伝えることもよくない。私なら次のように返したい。「ポイントするかしな

いかは韓国が決めることだ。もし参加するならば竹島は日本の領土を意味する。また、参加しないことであつても日本側は同意する」と。不参加となれば4年余りにわたり努力を重ねてきたアスリートから不満が爆発するだろう。

5日前、韓国の知人（親族がオリンピック選手）からメールが届いた。「政府が反日をするために、どうして選手がそれに加担しなければならぬのか？ 参加する以上世界の皆さんと共に会食をして友好を図りたい。好きな時間に好きな食事をしたいのだ」と。

日韓関係は今、残念ながら戦後最悪で、日本領域内を飛行する自衛隊機へのレーダー照射、旭日旗を付けた護衛艦の入国禁止、天皇に対する侮辱発言、不買運動、ノー安倍、国家間の約束違反、徴用工判決など、一昨年から耳を疑うような無礼の連続だ。しかし、戦略

異質だ。私は韓国の多くの皆さんと久しく交流してきた。韓国金型組合員の社長たちや大学教授、私の教え子や異業種の友人も多い。しかし11年12月、韓国の日本大使館前に少女像を設置されたのをきっかけに、公式行事などは一切お断りし、個人的な交流も激減した。

しかし20年10月に出版した『モノづくりの後退は天下の一大事』をハンダ版にて韓国でも同時発売したことをきっかけに、多くの韓国の知人からメールやラインが入るようになった。

その内容の一部は、「オリンピックの成功を心より祈る」「世界でも存在感のある日本に対して悪口を言うのはわれわれ韓国人だけだ」「イトウサンの著書の講演をして欲しい」などだった。だが、私を信用して発信してくれたこのメールは、彼らに取って大変危険だ。韓国では日本のことに良い評価をすれば法律で罰せられるようになるらしいのだから。

韓国政府は日本で開催されるオリンピックにケチをつけ、日本のイメージダウンを図りたいだろう

物資を無断で良くない国へ輸出したことでホワイト国から外された韓国は、日本の重要性に気が付いたはずだ。

国家のリーダーの政策次第で国は崩壊することを理解するべきだろう。来年の大統領選挙で政権が交代し、修復されることを期待したい。



いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役就任、現在に至る。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。
(社)日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名譽教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの砦』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。